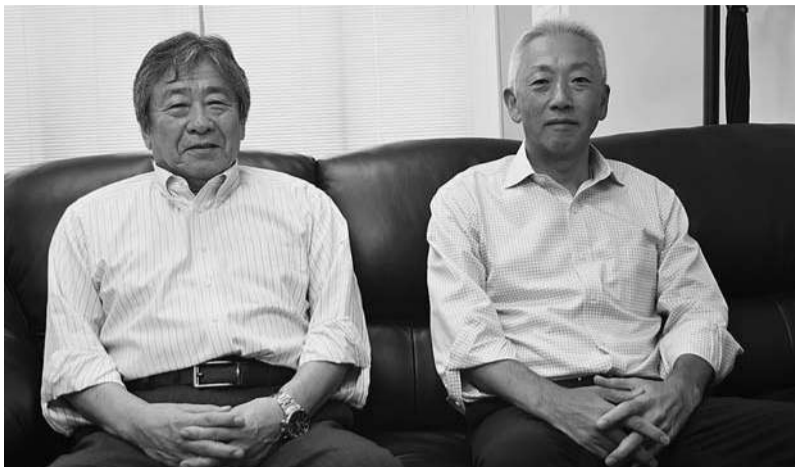


# JSR A 適正処理と利用ニーズに応える



鳥海理事長(右)と石毛顧問(左)

協同組合 日本タイヤリサイクル協会(JSRA)は、5月に開催した第32回通常総会で役員改選を行い、鳥海重利理事長が再任された。通算4期目の舵取りが始まった鳥海理事長に、廃タイヤの熱源利用を中心とした需給状況や改正省エネ法施行後の業界動向、会員数が昨年度7社も増加した背景、共同納入量の現状、さらにタイヤチップの小型化、廃タイヤリサイクルの今後の見通しなどについて幅広く聞いた。同協会の石毛慎也顧問、平山和彦事務局長の補足回答も加えてお伝えする。(堀川)

## 需給ひっ迫の現状

### 改正省エネ法で急変

鳥海理事長の通算4期目がスタートしました。改めて、抱負や意気込みを教えてください。

鳥海 廃掃法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)を遵守し、廃タイヤの適正処理に努めながら、利用先のニーズに応じた規格の商品を供給することがJSRAの基本理念です。JSRAが従来から実施している政策を維持・継続していきつ

お聞きします。国が推進している廃タイヤ関連の施策を教えてください。

鳥海 2023年4月に施行された「改正省エネ法(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律)」によって、廃タイヤの利用先が化石燃料、特に石炭使用の削減を図るために、廃タイヤ

## 特別インタビュー

イクル)量について全体では77・6万トン、有効利用率は99・2%と高水準となっています。製紙工場の利用量は前年比10%増加しました。

鳥海 省エネ法の改正で、石炭などの化石燃料使用を減らすために、廃棄物由来燃料を増やそうとしていることが既存工場での増量の要因と考えられています。加えて、JSRAに対して新規に利用したいという相談も増えているので、真摯に協議を重ねて

出しているようですが、報告しなければなりません。その有効な施策として、石炭使用を減らし、代わりに廃タイヤを含む非化石燃料の使用を増やしたため、廃タイヤの需要が急増したのです。

鳥海 廃タイヤは焼成用燃料として高い熱量を持ち、これを利用することで化石燃料の使用量を削減し、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を削減することに繋がります。

——そうした厳しい需給バランスの中で、23年の海外からの廃タイヤチップ輸入量は、前年比約6万トン増の14万トンと過去最高になったというところですね

## 鳥海重利理事長に聞く

協同組合 日本タイヤリサイクル協会 組長 鳥海重利

や木屑、廃プラスチックなどの廃棄物由来の燃料使用が増加し、廃タイヤへのニーズ、使用量が拡大しているというのが現在の状況です。

——現在の廃タイヤ需要拡大の背景がそこにあるようにですね。日本自動車タイヤ協会が調査した2023年の廃タイヤ発生量の傾向についてはどんな印象でしょうか

鳥海 発生量は2023年に対して、トン数ベースでは約8%減と聞いています。これが今後どうなるかは分かりませんが、規模事業所はすべて有効利用(廃タイヤリサイ

クリ)量については、毎年削減実績を報告しなければなりません。その有効な施策として、石炭使用を減らし、代わりに廃タイヤを含む非化石燃料の使用を増やしたため、廃タイヤの需要が急増したのです。

鳥海 廃タイヤは焼成用燃料として高い熱量を持ち、これを利用することで化石燃料の使用量を削減し、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を削減することに繋がります。

——そうした厳しい需給バランスの中で、23年の海外からの廃タイヤチップ輸入量は、前年比約6万トン増の14万トンと過去最高になったというところですね

——タイヤ協会の調査では、化学、セメント工場での国内調達量は横ばいから減少したように見えますが、輸入や他の非化石燃料から補充されているとみられます。国内

新規利用で供給量はより増加しました。既存工場での増量に新規利用が重なり、JSRAとしても前年までの需給状況が急変し、各会員ともに在庫がほとんど無くなりました。

——改正省エネ法が廃タイヤ有効利用の追い風になっているのですか

石毛 改正省エネ法では、製紙会社に限らず大規模事業所はすべてC O.排出量削減計画を提出しています。

——需給はかなりひっ迫しているようですが、鳥海 そうですね。利用先の納入希望量は大きく異なる一方で、発生物としての廃タイヤは、JSRA会員の収集量も23年は7%以上減少しており在庫も一掃されたので、希望数量に合わせることに難しくなっています。

——そうした厳しい需給バランスの中で、23年の海外からの廃タイヤチップ輸入量は、前年比約6万トン増の14万トンと過去最高になったというところですね

## 会員数増加の背景

### JSRAの姿勢に共感

——JSRAの活動について伺います。現在正会員39社、賛助会員14社ということですが、特に23年度の1年間で7社も新規加入されました。何か特別な取り組みをされたのでしょうか。背景にはどんなことがあるのでしょうか

鳥海 今回の新規の会員は、全て既存の会員の推薦で、希望された方々です。廃タイヤの中間処

理業者は小規模事業者なので、共通する課題を解決するためにネットワークが必要であり、廃タイヤの中間処理業者の一つの業界として認知される事が重要と考えており、そんな考え方に共感されたのではないかと思います。

——最近の廃タイヤ利用先拡大の取り組みと成果について教えてください

NANKANG FREE YOUR WAY SINCE 1959

台湾で最も歴史の長いタイヤメーカー

~人とは違う価値観を~

グラスホッパー GRASSHOPPER ROLLNEX CR-9 誕生。

郡山中央タイヤ販売株式会社 ☎ 024-945-4211

本社 〒963-0102 福島県郡山市安積町笹川字彼岸塚22-4 <http://chuo-tire.jp>

福島店 〒963-0102 福島県福島市瀬上町字西中川原88-1 ☎ 0245-54-4820

## ふるさとに生きる、ふるさとを創る!

ふるさとが元気になる地域絶品づくりのすすめ

農業、漁業などが産業の中心で、行き詰りに陥っている地方にいま生活している人達が自らの力で、地元で眠っている魅力ある商品「ふるさと絶品」を発掘し、商品化するための最新プログラムを、マーケティングコンサルタントの二人が具体的な成功例を紹介しながら丁寧に初公開!こうした絶品づくりが人も絶品にしていける!

◆国立小樽商科大学特任教授(マーケティング) 吉川京二 / 佐竹嘉廣 共著

◆フリーコンサルタント 定価1620円税込 四六判164頁

木本書店 東京都港区新橋 5-14-3 電話 03-6402-7708 <http://www.kimotoshoten.co.jp>

特別インタビュー

廃タイヤの態様別発生量  
日本自動車タイヤ協会調べ 単位:万本、%

	2022年	2023年	前年比
タイヤ取替時※1	7,900	7,800	98.7
廃車時※2	1,200	1,200	100.0
合計	9,100	9,000	98.9

※1 市販用タイヤ販売実績、輸入タイヤ貿易統計を基に推計。  
※2 廃車台数(自動車リサイクル促進センター公表値)を基に推計

2023年の廃タイヤの利用先別有効利用量  
日本自動車タイヤ協会調べ 単位:万トン、%

	2023年	前年比
製紙工場	47.6	109.9
化学工場	11.3	83.1
セメント工場	6.7	82.7
中小ボイラー	0.5	100.0
タイヤメーカー工場	0.2	66.7
熱分解施設	0.1	50.0
再生ゴム・ゴム粉	8.8	103.5
原形加工利用(鉄原料含む)	2.4	160.0
製鉄工場	0	-
<b>有効利用量</b>	<b>77.6</b>	<b>102.1</b>
非有効利用最終処分量	0.6	42.9
有効利用率(%)	99.2%	+1.0P

※有効利用率は「有効利用量」/「有効利用量」+非有効利用最終処分量×100で算出

また、今後具体的なご利用先は、製紙、製鉄、ガス化炉などで約11万トン近く上りました。そのために、投資をしながら、独自の投資をして、Wタイヤを除去したインナーチップを製作して石炭炉に供給していきま

——JSRAの数ある事業の中で主となる廃タイヤの共同納入事業は、最盛期(14・8万トン)から、2019〜23年と5年連続して減少傾向です。この要因は何だとお考えでしょうか?

——JSRA事業計画によると、24年の共同納入の見通しは、微増の8万3千トンとされており、利用先様の御希望に添える形ですが、望みに応える形です。今後、共同納入量を維持もしくは増やしていくために、どんな事を考えておられますか?

——1号サイズなどが加入されて、廃タイヤを利用するボイラーに近い方がいればその工

——JSRA事業計画によると、24年の共同納入の見通しは、微増の8万3千トンとされており、利用先様の御希望に添える形ですが、望みに応える形です。今後、共同納入量を維持もしくは増やしていくために、どんな事を考えておられますか?

——1号サイズなどが加入されて、廃タイヤを利用するボイラーに近い方がいればその工

# 需給の余不足は繰り返す

——ひつ迫する需給バランスの中で、以前は高ラジエーターで中間処理業者の一部に処理費を値下げして収集量を拡大しようとする事が発生したように聞いておりますが、現在、そのような兆しはあるのでしょうか?

——鳥海 人件費や運搬費など諸経費が値上がりしている状況で、そのようなことをする業者は、JSRA内外でもないと思

——鳥海 先ほども説明し

——鳥海 先ほども説明し

——鳥海 先ほども説明し

——鳥海 先ほども説明し

——鳥海 先ほども説明し

**<改正省エネ法のポイント>**

■エネルギーの使用の合理化の対象範囲を拡大

省エネ法の「エネルギー」の定義を拡大し、非化石エネルギーを含む全てのエネルギーの使用の合理化を求める枠組みに見直す。

1. 非化石エネルギーへの転換に関する措置  
大規模需要家に対し、非化石エネルギー(※)への転換の目標に関する中長期計画及び非化石エネルギー使用状況等の定期的報告を求める。
2. 電気の需要の最適化に関する措置  
大規模需要家に対し、電気の需給状況に応じた需要側のコントロール報告を義務化し、再エネ出力抑制時への需要シフトや需給逼迫時の需要減少を促す。

※) 黒液、木材、廃タイヤ、廃プラスチック、水素、アンモニア、非化石熱、非化石電気等 (経済産業省資料より)

# タイヤ年鑑 [2023]

## 好評発売中!!

**FAX注文書**

RK通信社行 FAX03(6402)7709

**タイヤ年鑑 [2023年版]** 冊

定価35,200円(税・送料込)

御社名・ご住所 〒 □□□□-□□□□

TEL \_\_\_\_\_

御担当者名 \_\_\_\_\_

**業界の今を知る 必備の資料集!**

タイヤ産業に関するあらゆるデータを網羅した『2023年版タイヤ年鑑』を好評発売中です。

生産、国内販売、輸出入の推移はもちろん、国内メーカーの概要、海外メーカー工場の生産能力、ディーラー名簿等豊富な資料を収録した業界唯一のイヤブックスとして各方面からご好評を頂き創刊以来46年となります。

販売戦略から社員教育まで、タイヤ関連ビジネスに必備の一冊としてぜひ御活用ください。

▽体裁 B5判 526ページ(函入)  
▽定価 35,200円(税・送料込)  
ご予約はFAX03(6402)7709、お電話(6402)7707でどうぞ。

**(株)RK通信社** TEL03(6402)7707 FAX03(6402)7709

〒105-0004 東京都港区新橋5-14-3 ユタカビル8F